

## IV 水産業の動向

### 1 漁業生産の動向

#### (1) 海面漁業・養殖業生産量（海面漁業漁獲量、養殖業収穫量ともに減少）

ア 令和3年の海面漁業・養殖業の総生産量は、109,057 tで前年より5,013 t増加（前年比4.8%増）し、全国順位は前年と同じ12位であった。

イ 海面漁業は105,505 t（全国第7位）で、前年から5,603 t増加した（前年比5.6%増）。漁獲量増加の主な要因は、本県の主要な漁獲対象であるマイワシが前年より8,285 t増加（前年比22.2%増）したことによる。

ウ 海面養殖業は3,552 t（全国第23位）で、前年より590 t減少した（前年比14.2%減）。

海面漁業・養殖業生産量及び全国順位（令和3年）

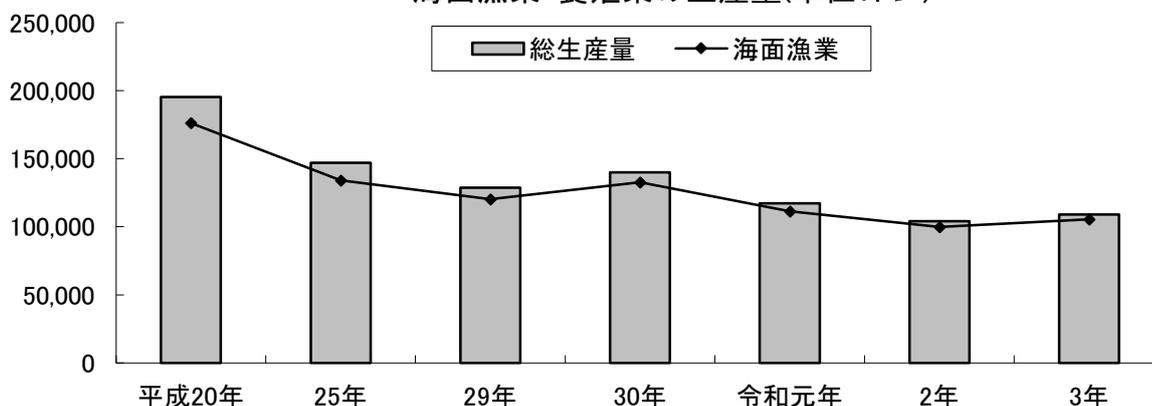
（単位：トン）

	1位	2位	3位	4位	5位	12位
都道府県名	北海道	茨城県	長崎県	宮城県	静岡県	千葉県
生産量	1,018,914	299,686	270,736	267,356	251,671	109,057

（資料：令和3年漁業・養殖業生産統計）

総生産量(t)

海面漁業・養殖業の生産量(単位:トン)



海面漁業・養殖業の生産量（千葉県）

（単位：トン）

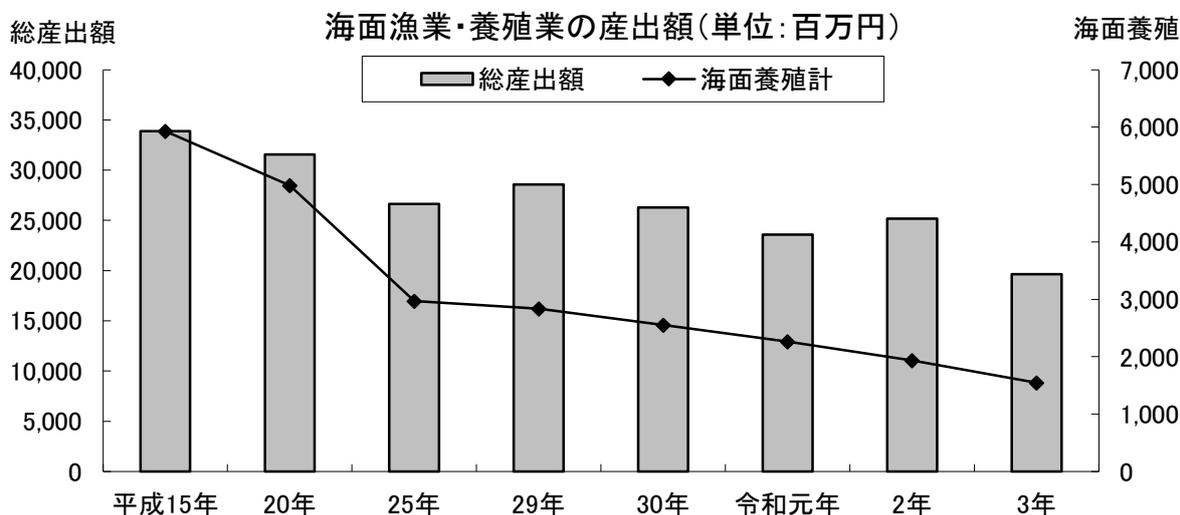
項目	平成20年	25年	29年	30年	令和元年	2年	3年
総生産量	195,133	147,039	128,628	139,987	117,081	104,044	109,057
海面漁業計	176,157	134,085	120,101	132,726	111,379	99,902	105,505
まいわし	3,559	21,593	46,866	66,832	52,579	37,236	45,521
かたくちいわし	78,424	50,655	8,675	5,314	7,358	9,956	7,148
まあじ	5,841	4,171	3,680	2,481	2,747	3,989	1,479
さば類	37,791	20,022	29,645	28,995	21,346	19,341	24,892
さんま	19,545	6,838	3,139	3,636	1,457	964	522
ぶり類	8,585	9,841	7,144	8,948	8,839	10,898	11,604
かつお	612	276	264	291	141	166	359
いせえび	301	233	177	235	198	188	221
あわび類	126	120	117	97	86	56	69
あさり類	907	1,425	206	10	65	12	138
その他	20,466	18,911	20,188	15,887	16,563	17,096	13,552
養殖業計	18,976	12,954	8,527	7,261	5,702	4,142	3,552
のり類以外	149	155	345	246	495	349	379
のり類	18,826	12,799	8,182	7,015	※5,207	※3,793	※3,173

※令和元年からは「くろのり」の実績値

（資料：漁業・養殖業生産統計）

(2) 海面漁業・養殖業産出額（海面漁業は22%減少、海面養殖業は20%減少）

- ア 令和3年の海面漁業・養殖業産出額は、196億円で、前年に比べ55億円（22%）減少した。
- イ 海面漁業産出額は181億円で、前年に比べ51億円（22%）減少した。海面養殖業産出額は15億円で、前年に比べ4億円（20%）減少した。
- ウ 全国の海面漁業・養殖業産出額は1兆2560億円で、前年に比べ457億円（3.8%）増加した。



海面漁業・養殖業の産出額（千葉県）（単位：百万円）

区分	平成15年	20年	25年	29年	30年	令和元年	2年	3年
総産出額	33,862	31,558	26,622	28,554	26,270	23,579	25,158	19,628
海面漁業計	27,933	26,573	23,656	25,719	23,720	21,315	23,223	18,081
海面養殖計	5,929	4,984	2,967	2,835	2,550	2,264	1,934	1,547

（資料：漁業産出額）

(3) 魚介藻類生産量の全国順位（令和3年の全国第1位はすずき類、このしろ、いせえび）

令和3年に本県の漁業者が水揚げした魚介藻類のうち、全国順位の高い種類は、以下のとおりである。

- <全国第1位> **すずき類**（1,495 t）……………全国に占める割合（25.4%）
  - ・主に東京内湾海域でまき網漁業、底びき網漁業により漁獲されており、昭和50年前後には1,500~2,700 tが漁獲されていたが、その後1,000 t以下に減少した。近年は1,400 t~1,500 t前後で推移している。
  - このしろ**（1,502 t）……………全国に占める割合（40.6%）
    - ・主に東京内湾海域でまき網漁業により漁獲されており、漁獲量の変動が大きい、近年は1,500~1,700 tの水揚げを維持している。
  - いせえび**（221 t）……………全国に占める割合（20.8%）
    - ・外房、内房地域で刺網漁業により漁獲されており、200 t前後を推移している。
- <全国第2位> **ぶり類**（11,604 t）……………全国に占める割合（12.3%）
  - ・主に銚子・九十九里から外房地域のまき網漁業により漁獲されており、昭和63年までは1,000~2,000 t、その後増加傾向となり、近年は6,000~12,000 tで推移している。
- <全国第4位> **あわび類**（69 t）……………全国に占める割合（9.8%）
  - ・外房、内房地域であま漁業により漁獲されており、暖流系あわび類（くろあわび、めがいあわび、まだかあわび）では、全国有数の生産県となっている。
- まいわし**（45,521 t）……………全国に占める割合（6.7%）
  - ・主に内湾から銚子・九十九里地域でのまき網漁業、外房、内房地域での定置網漁業により漁獲されており、平成元年前後には200,000~290,000 tが漁獲されていたが、その後減少し、近年は、21,000~66,000 tで推移している。

魚介藻類生産量の全国順位（令和3年・属人）

（単位：t）

魚介藻類	全国	1位	2位	3位	4位	5位	備考
すずき類	5,892	千葉県 1,495	兵庫県 678	宮城県 385	愛知県 266	神奈川県 257	
このしろ	3,698	千葉県 1,502	大阪府 693	熊本県 465	福岡県 186	神奈川県 184	
いせえび	1,063	千葉県 221	三重県 176	和歌山県 133	徳島県 105	静岡県 85	
ぶり類	94,608	北海道 13,971	千葉県 11,604	長崎県 10,750	島根県 8,414	岩手県 5,181	
あわび類	707	岩手県 138	北海道 74	宮城県 74	千葉県 69	愛媛県 40	
まいわし	681,659	茨城県 211,375	静岡県 72,717	宮城県 68,531	千葉県 45,521	鳥取県 42,398	
たちうお	7,190	長崎県 1,293	熊本県 871	鹿児島県 784	千葉県 666	宮城県 501	
あさり類	4,928	愛知県 2,364	北海道 1,750	三重県 195	千葉県 138	長崎県 123	
まかじき	1,471	宮城県 423	高知県 221	宮城県 150	三重県 94	千葉県 89	
かたくちいわし	119,206	長崎県 25,337	三重県 13,646	広島県 12,542	愛媛県 11,639	千葉県 7,148	
さんま	19,513	北海道 8,191	岩手県 2,444	宮城県 2,341	富山県 1,960	福島県 1,706	千葉県(7位) 522
さば類	442,751	茨城県 73,800	長崎県 71,198	静岡県 48,815	三重県 39,370	北海道 29,213	千葉県(8位) 24,892
くろのり(養殖)	229,294	佐賀県 56,938	兵庫県 46,034	福岡県 45,071	熊本県 35,767	宮城県 12,782	千葉県(10位) 3,173

(注) ぶり類は養殖を除く

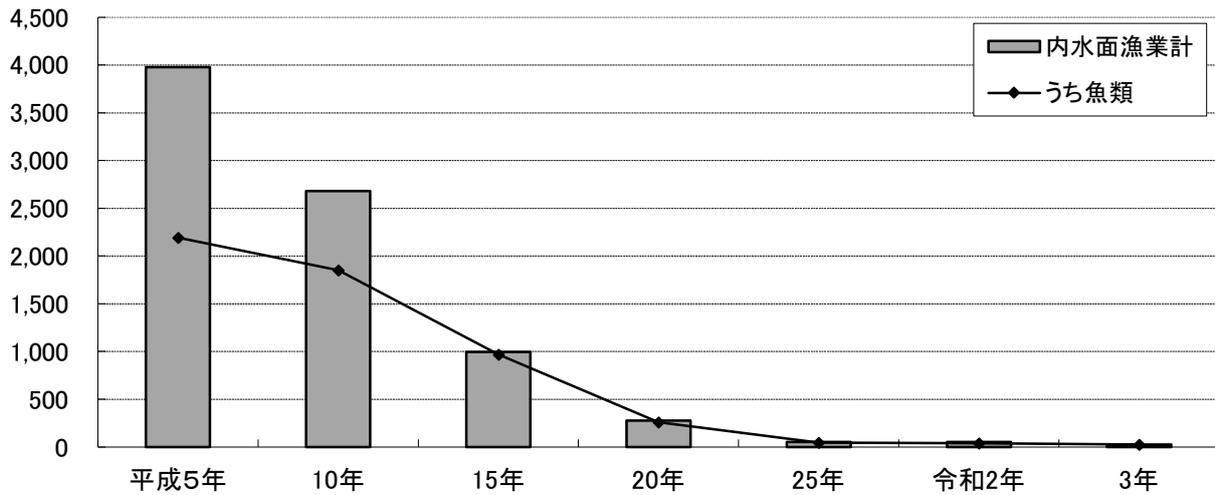
(資料：令和3年漁業・養殖業生産統計)

## (4) 内水面漁業の生産量（放射性物質の影響等により減少）

ア 内水面漁業の生産量は、平成5年に4,000t近くあったが、生産量の多くを占めていたしじみの急激な減少により、平成15年には1,000tを下回った。その後、コイヘルペスウイルス病や放射性物質による出荷自粛の影響もあり、平成25年以降は100tを下回っている。

イ 令和3年の生産量は26tであり、前年からほぼ半減した。内訳はふな等の魚類が25t、えび類等水産動植物類が1tとなっている。

内水面漁業の生産量(単位:t)



内水面漁業の生産量(千葉県)

(単位:t)

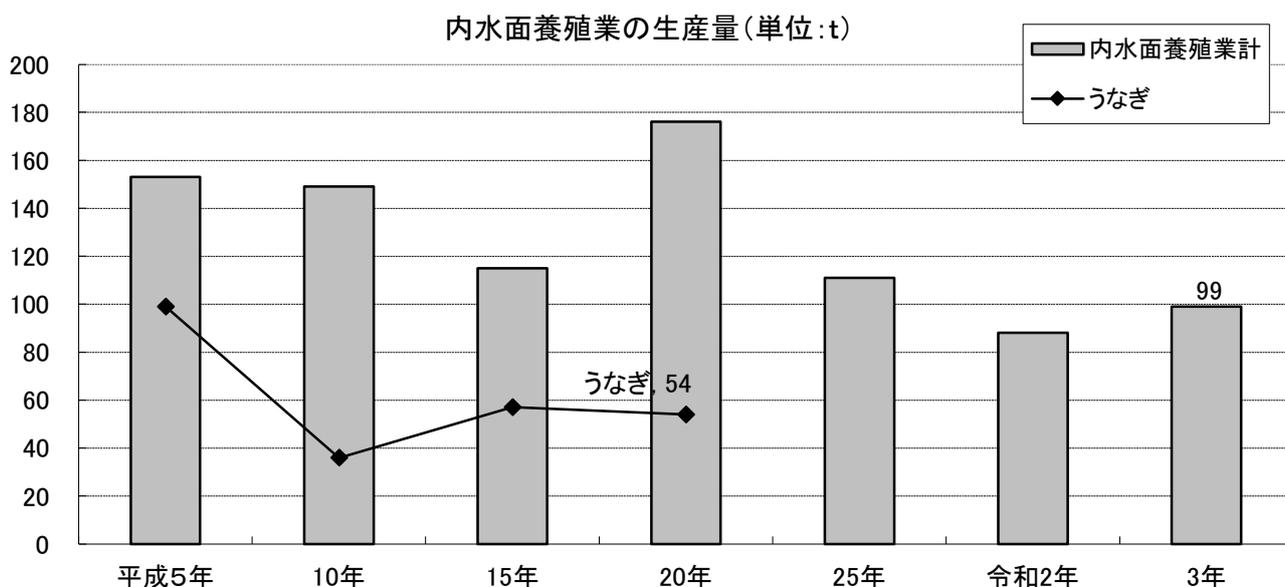
魚種	平成5年	10年	15年	20年	25年	令和2年	3年
あゆ	14	9	2	×	0	0	-
こい	534	523	258	38	1	-	-
ふな	535	424	184	126	26	21	9
うぐい	8	8	3	}	×	0	-
おいかわ	14	12	2				
うなぎ	71	44	7	9	1	1	0
魚類計	2,192	1,851	968	260	45	38	25
しじみ	1,696	772	5	-	0	-	-
その他の貝類	23	5	-	-	-	-	-
貝類計	1,719	777	5	-	0	-	-
えび類	41	36	19	12	7	12	1
その他(※)	23	15	3	×	0	-	0
水産動植物類計(※)	64	52	22	14	8	12	1
総計	3,975	2,680	995	275	53	50	26

(注) ×:非公表のもの -:事実のないもの  
 ※:18年までは水産動物類、  
 19年からは水産動植物類

〔資料:千葉農林水産統計年報(～21年)  
 漁業・養殖業生産統計年報(22年～)〕

(5) 内水面養殖業の生産量（近年は低位横ばい）

- ア 内水面養殖業の生産量は、平成5年から平成10年までは150t前後、その後、平成15年には115tまで減少したものの、平成20年には176tまで増加し、その後、平成25年以降は100t前後で推移しており、令和3年は99tとなっている。
- イ 主要な養殖魚種であるうなぎについては、平成10年までは減少が顕著であったが、平成15年には50t台に増加した。なお、平成22年以降は非公表となっているが、生産量は横ばい傾向にある。



内水面養殖業の生産量（千葉県）

（単位：t）

魚種	平成5年	10年	15年	20年	25年	令和2年	3年
にじます	12	12	×	×	×	×	×
あゆ	14	78	×	×	43	40	28
こい	19	17	×	×	×	-	-
ふな	5	2	×	-	-	-	-
うなぎ	99	36	57	54	×	×	×
ティラピア	3	-	-	-	-	-	-
すっぽん	2	1	-	-	-	-	-
その他	-	3	×	-	-	-	-
計	153	149	115	176	111	88	99
あおのり	22	27	調査無し	調査無し	調査無し	調査無し	調査無し

〔資料：千葉農林水産統計年報（～21年）  
漁業・養殖業生産統計年報（22年～）〕

（注） ×：非公表のもの -：事実のないもの

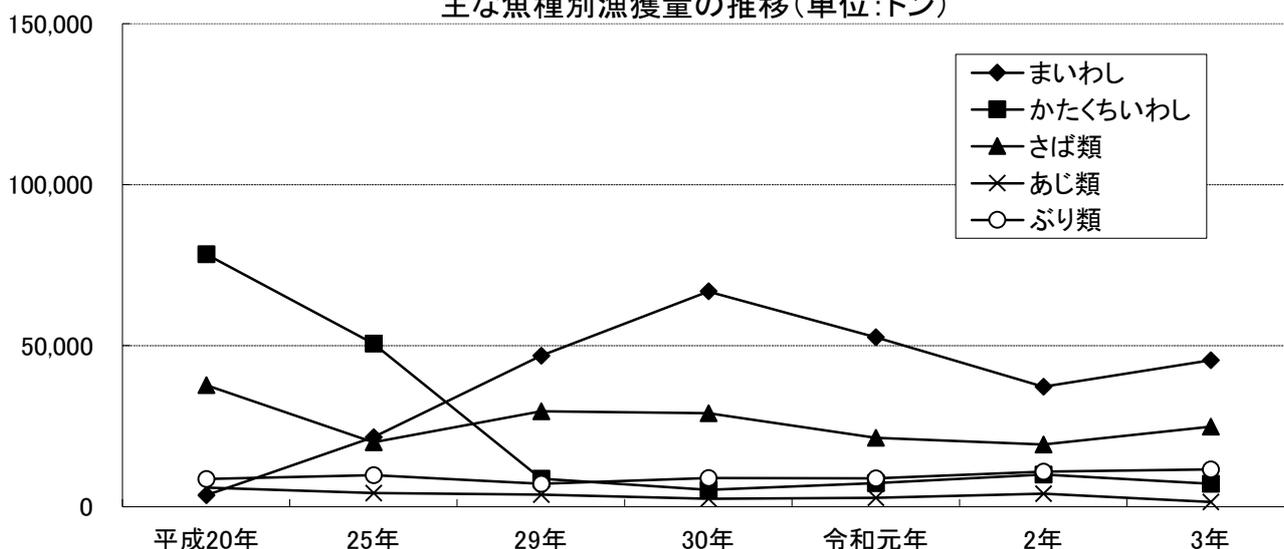
（調査対象は、平成10年以前が全業者、平成13年以降がうなぎ・あゆ・こい・にじますの業者）

(6) 主な魚種別生産量（まいわし、ぶり類は増加、かたくちいわし、あじ類は減少）

ア 令和3年の海面漁業漁獲量（養殖業は除く）は105,505t（全国第7位）であり、そのうち主な魚種別漁獲量をみると、まいわしが45,521t（漁獲量全体に占める割合43.1%）、さば類24,892t（同23.6%）、かたくちいわしが7,148t（同6.8%）、ぶり類が11,604t（同11.0%）、あじ類が1,486t（同1.4%）で、これら5種で全体の85.9%を占めている。

イ 令和2年と比較すると、まいわしが8,285t、ぶり類が706t、さば類が5,551t増加したが、かたくちいわしが2,808t、あじ類が2,528t減少している。

主な魚種別漁獲量の推移(単位:トン)



主な魚種別生産量の動向（千葉県）

(単位：t／のり：百万枚)

区分	平成20年	25年	29年	30年	令和元年	2年	3年
まぐろ・かじき類	871	564	※784	※651	※544	※493	※598
かつお類	1,223	746	409	726	288	325	488
まいわし	3,559	21,593	46,866	66,832	52,579	37,236	45,521
かたくちいわし	78,424	50,655	8,675	5,314	7,358	9,956	7,148
あじ類	5,986	4,197	3,715	2,490	2,805	4,014	1,486
さば類	37,791	20,022	29,645	28,995	21,346	19,341	24,892
ぶり類	8,585	9,841	7,144	8,948	8,839	10,898	11,604
さんま	19,545	6,838	3,139	3,636	1,457	964	522
ひらめ・かれい類	711	847	570	426	462	420	434
すずき類	2,660	1,981	1,469	1,336	1,353	1,406	1,495
いせえび	301	233	177	235	198	188	221
あわび類	126	120	117	97	86	56	69
あさり類	907	1,425	206	10	65	12	138
のり（養殖）	465	※※305	※※196	※※168	※※91	※※78	※※79

※非公表となっている数値を含まない数値を記載

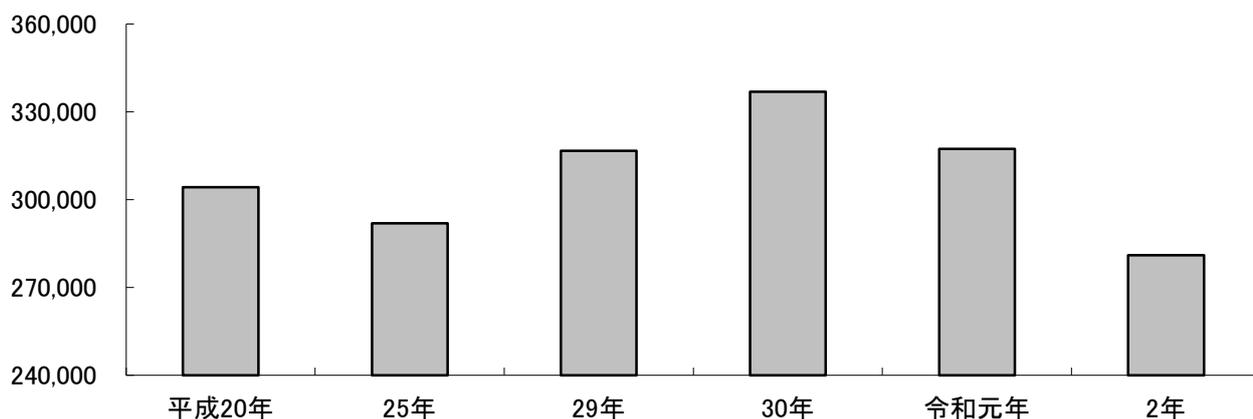
(資料：漁業・養殖業生産統計年報)

※※のり（養殖）は「くろのり」の実績を記載

(7) 水産加工業（食用加工品（冷凍水産物除く）の約5割が塩蔵品）

- ア 令和2年の水産加工品総生産量は、281,011 t で、冷凍水産物等が減少したことにより、前年に比べ36,308 t 減少した。
- イ 令和2年の冷凍水産物を除く食用加工品生産量は、130,806 t で、主な品目別の生産量をみると、塩蔵品が64,472 t（食用加工品生産量に占める割合は49.3%）、次いでねり製品（かまぼこ類のみ）32,999 t（同25.2%）、塩干品20,744 t（同15.9%）であり、この3品目で全体の90.4%を占めている。

水産加工品生産量(単位:トン)



水産加工品生産量及び経営体数（千葉県）

（単位：t、経営体）

品目	平成20年	25年	29年	30年	令和元年	2年
総生産量	304,250	291,890	316,596	336,868	317,319	281,011
素干品	725	36	13	101	99	x
塩干品	43,651	31,233	25,827	24,352	23,212	20,744
煮干品	5,343	4,067	2,895	2,611	2,072	1,687
くん製品	500	333	303	x	x	x
塩蔵品	45,079	62,917	63,550	66,131	62,734	64,472
節製品	1,241	633	401	350	349	x
ねり製品	23,116	27,744	31,486	35,016	34,150	32,999
冷凍食品	22,833	10,600	10,412	9,578	11,108	9,092
冷凍水産物	140,413	144,622	174,472	194,810	177,869	150,205
その他※	21,349	9,703	7,237	3,921	5,726	1,812
水産加工場数	420	357	-	277	-	-

（資料：水産加工統計年報、漁業センサス）

※その他はいか塩辛などのその他の食用加工品を示す。

（注）・陸上加工のみ

・x は非公表を示す

・平成30年、令和元年の総生産量はくん製品を含まない値、令和2年の総生産量は素干品・くん製品・節製品を含まない値。

## 地産地消給食メニュー提供の取組

地元の水産物のおいしさや魅力を伝える食育活動として、令和5年1月24日に銚子市内小学校の児童約1,800人を対象に、地元銚子漁港に水揚げされたマイワシを使った給食メニューが提供されました。これは、千葉県が銚子市学校給食センターや県漁連銚子水産加工センターなどと連携して、初めて実施したものです。

提供メニューの「銚子のめぐみ！いわしの唐揚げスパイスうまみだれ」は、県立銚子商業高校の生徒と千葉科学大学の学生が考案したものを、銚子市学校給食センターの栄養士が栄養面の観点から調整したもので、唐揚げにかけるソースには、地元特産の調味料「ひしお」と地元産長ネギが使用されています。

また、給食の提供に合わせて、市立船木小学校では地元漁業者や県職員を講師とした水産教室が開催され、児童は千葉県における漁業やマイワシを獲る「まき網漁業」の方法、漁師の仕事の楽しさなどを学びました。

県では、このほか、地元の旬の魚介類を調理して味わってもらう料理教室を開催するなど、地産地消を推進しています。



給食提供メニュー

## ノリ養殖における食害対策について

ノリ養殖の生産枚数は、平成26年漁期までは2億枚を超えていましたが、平成27年漁期以降に著しく減少し、令和2年漁期には0.7億枚まで落ち込みました。

不作の原因解明に向けて、県水産総合研究センター東京湾漁業研究所が養殖網に水中カメラを設置してノリ芽の状況を監視するなどして調査した結果、クロダイによる食害の影響が大きいことが分かりました。



養殖ノリを食べるクロダイ

そこで県では、令和2年度に従来型より管理が容易な省力型食害防除ネットを開発し、令和3年度から同ネットの導入を支援するなど、養殖業者による食害対策の取組を強化したところ、令和3年漁期の生産枚数は前期比151%となる1.1億枚にV字回復し、1経営体当たりの生産枚数が7年ぶりに100万枚を超えました。

今後もクロダイによる食害は続くと考えられますので、養殖業者が行う食害対策の取組を引き続き支援するとともに、光や音を利用した新たな食害対策技術の開発を進めます。

(8) つくり育てる漁業

令和4年度の種苗放流実績は、マダイ 1,180千尾(計画1,000千尾：以下括弧内は計画放流尾数)、ヒラメ 1,091千尾(940千尾)、マコガレイ 460千尾(460千尾)、アワビ 1,145千個(1,600千個)、クルマエビ 6,753千尾(6,000千尾)であった。

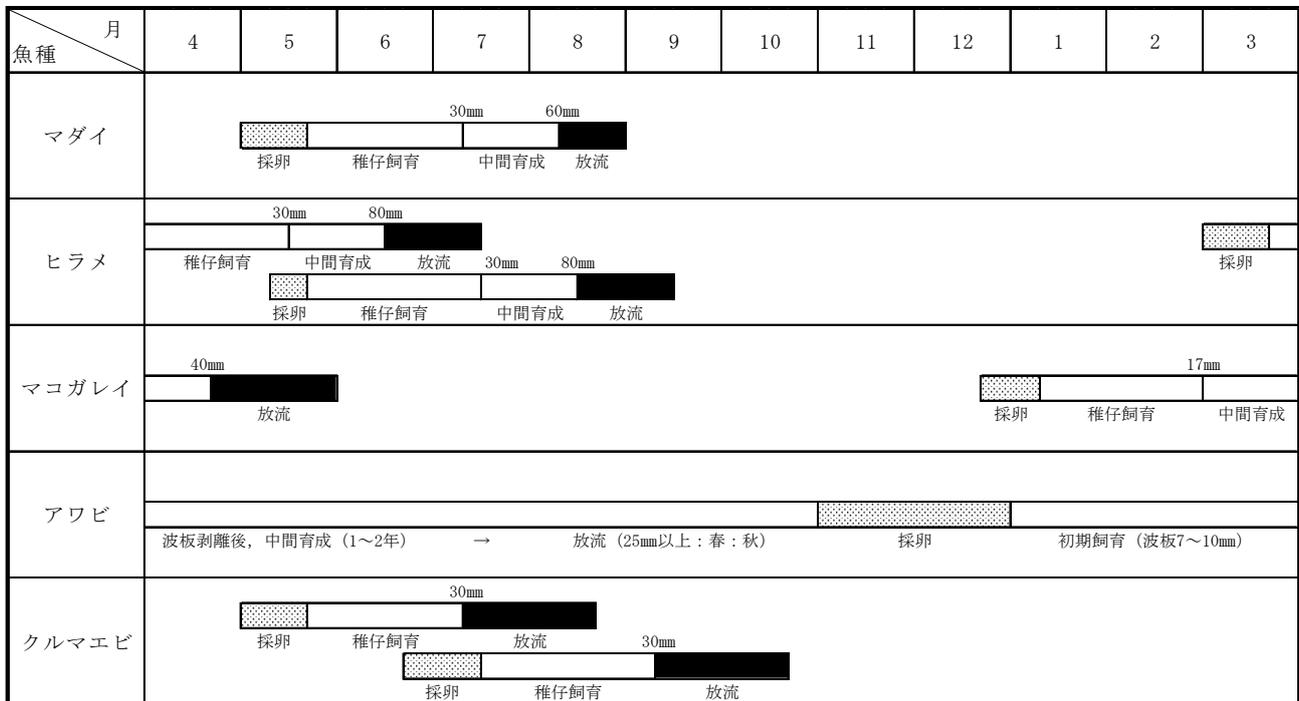
種苗放流実績(千葉県)

(単位：千尾、千個)

魚種	放流開始	平成10年度	15年度	20年度	25年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
マダイ	昭和57年	885	860	1,400	1,157	1,119	970	725	1,065	1,142	1,180
ヒラメ	昭和57年	242	552	936	1,048	962	1,009	1,022	1,114	1,072	1,091
マコガレイ	平成3年	393	141	248	441	449	462	462	479	463	460
アワビ	昭和43年	2,191	2,046	1,623	1,762	1,652	1,662	1,162	792	840	1,145
クルマエビ	昭和45年	6,570	6,070	5,570	7,220	5,520	6,374	6,350	6,725	6,550	6,753
クロダイ	平成3年	356	508	260	—	—	—	—	—	—	—
スズキ	昭和57年	122	92	—	—	—	—	—	—	—	—
ガザミ	平成3年	274	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(資料：漁業資源課調べ)

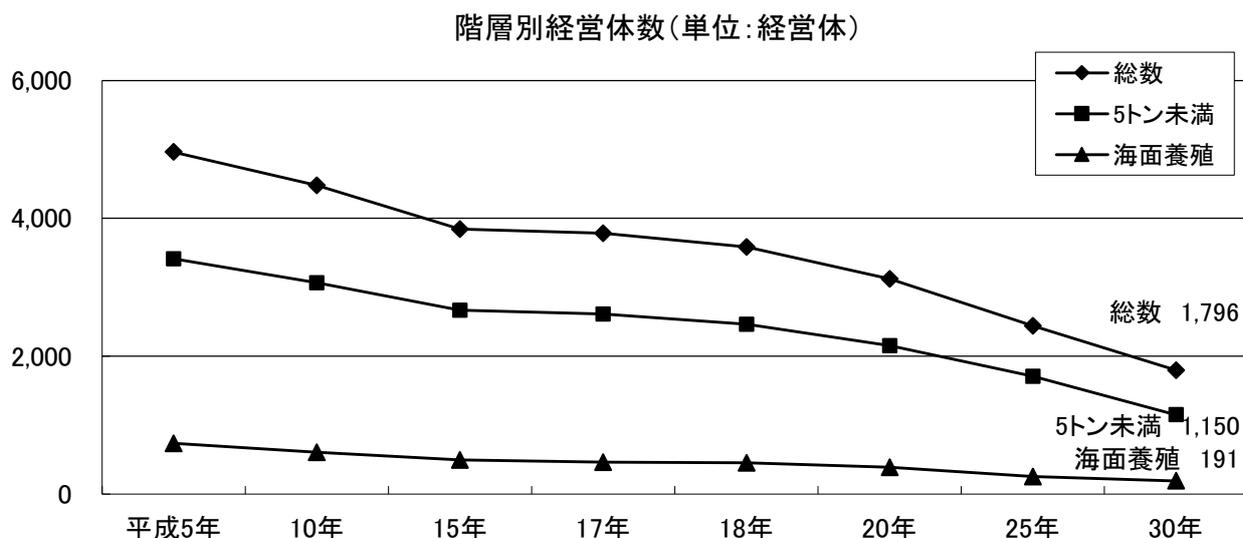
種苗生産及び放流の年間スケジュール



## 2 水産業構造の動向

### (1) 漁業経営体数（平成30年の経営体数は平成25年比26.4%減少）

- ア 平成30年の漁業経営体数は、1,796経営体で、平成25年に比べ645経営体(26.4%)減少した。
- イ 階層別にみると、5t未満の漁船使用が1,150経営体（総経営体数に占める割合64.0%）で最も多く、次いで5～20t未満が326経営体（同18.2%）、海面養殖の191経営体（同10.6%）となっており、この3階層で全体の92.8%を占めている。
- ウ 全体的に減少傾向にあるが、特に5t未満漁船を使用している経営体や海面養殖が大幅に減少している。海面養殖については、主に東京内湾のり養殖業者の廃業が大きな要因である。



階層別経営体数（千葉県）

（単位：経営体）

区分	平成5年	10年	15年	20年	25年	30年
総数	4,962	4,476	3,841	3,118	2,441	1,796
漁船非使用	268	262	207	131	88	84
5t未満漁船使用	3,412	3,065	2,665	2,151	1,705	1,150
5～20t未満〃	441	443	393	382	341	326
20～100t未満〃	49	48	33	22	16	12
100t以上〃	20	18	16	17	20	19
定置網	30	30	28	29	20	14
海面養殖	735	605	495	386	251	191

（資料：漁業センサス）

(2) 業種別漁労体数（小型漁船漁業 10年間で 31%減少）

- ア 本県は、外洋性及び内湾性の海域を有し、岩礁域や砂浜域など変化に富んだ漁場を有していることから、様々な漁業が営まれている。
- イ 比較的沿岸域で操業する小型漁船漁業の階層は、漁業就業者数の減少により漁労体数が減少している。（その他のさし網・釣：10年間で 403 経営体減（31%減））

業種別漁労体数（千葉県）

（単位：経営体）

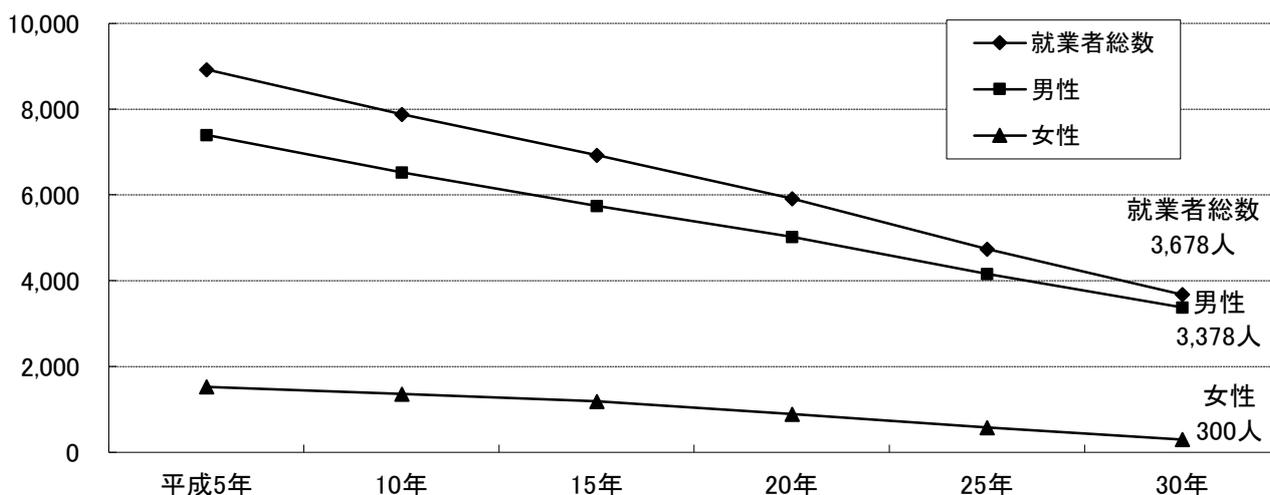
区分	平成 5 年	10 年	15 年	20 年	25 年	30 年
大中型まき網	12	11	9	14	12	13
中小型まき網	31	27	20	13	14	9
沖合底びき網	10	8	6	1	2	2
小型底びき網	224	239	193	168	143	171
さんま棒受網	11	16	10	6	6	4
さけ・ます流し網	2	1	-	1	-	-
その他のさし網	1,085	892	807	678	629	480
遠洋・近海かつお一本釣	1	1	-	-	-	-
その他の釣	1,019	946	836	618	506	413

（資料：漁業センサス）

(3) 漁業就業者数（就業者数 5年間で約 1,100 人減少（22%減））

- ア 平成 30 年の漁業就業者総数は、3,678 人（平成 25 年比 1,056 人、22.3%減）である。漁業就業者数を性別にみると、男性は 3,378 人（漁業就業者に占める割合 91.8%）、女性は 300 人（同 8.2%）であり、男性は、平成 25 年比 777 人（18.7%）、女性は同比 279 人（48.2%）それぞれ減少した。
- イ このうち、男性就業者について年齢階層別の割合で見ると、60 歳以上の割合は平成 10 年に初めて 50%を超え、平成 30 年は 52.6%となっている。

漁業就業者数(単位:人)



漁業就業者数（千葉県）

（単位：人）

区分	平成5年	10年	15年	20年	25年	30年	
就業者総数	8,924	7,882	6,929	5,916	4,734	3,678	
男性	7,397	6,524	5,745	5,024	4,155	3,378	
女性	1,527	1,358	1,184	892	579	300	
男 年 齢 別	15～24歳	130	96	156	137	116	118
	25～39歳	796	609	517	560	563	512
	40～59歳	3,626	2,530	1,907	1,435	1,122	971
	60～64歳	1,354	1,242	904	712	524	315
	65歳以上	1,491	2,047	2,261	2,180	1,830	1,462
全国（千人）	325	277	238	222	181	151	

（注）標本調査による推計値のため、合計と内訳が一致しない場合がある。（資料：漁業センサス）

（4）漁業の担い手の確保（新規漁業就業者数は前年度から18人減少〈42%減〉）

ア 新規漁業就業者数は、3年間の合計で98人、うち非漁家の出身者が76人で全体の約8割を占めている。

イ 令和4年度の新規漁業就業者数は25人、うち29歳以下の人数が17人で全体の約7割を占めている。

新規漁業就業者数

（単位：人）

	区 分	計	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳～
令和2年度	新規漁業就業者数	30	8	11	5	3	1	2
	うち非漁家出身	24	5	9	4	3	1	2
3年度	新規漁業就業者数	43	18	9	9	2	1	4
	うち非漁家出身	33	16	5	6	2	1	3
4年度	新規漁業就業者数	25	4	13	6	2	0	0
	うち非漁家出身	19	3	9	6	1	0	0
3年間合計	新規漁業就業者数	98	30	33	20	7	2	6
	うち非漁家出身	76	24	23	16	6	2	5

（資料：水産課調べ）

（注）新規漁業就業者：11月1日から10月31日までの1年間に新規に就業した者

(5) 漁業従事世帯員数

ア 漁業従事世帯員※（平成30年からの調査項目）

本県の漁業従事世帯員数は2,923人であり、そのうち65歳以上が1,699人で全体の58%となっている。

※漁業従事世帯員：個人経営体の世帯員のうち、過去1年間に漁業を行った人。

年齢階層別漁業従事世帯員数（千葉県）

（単位：人）

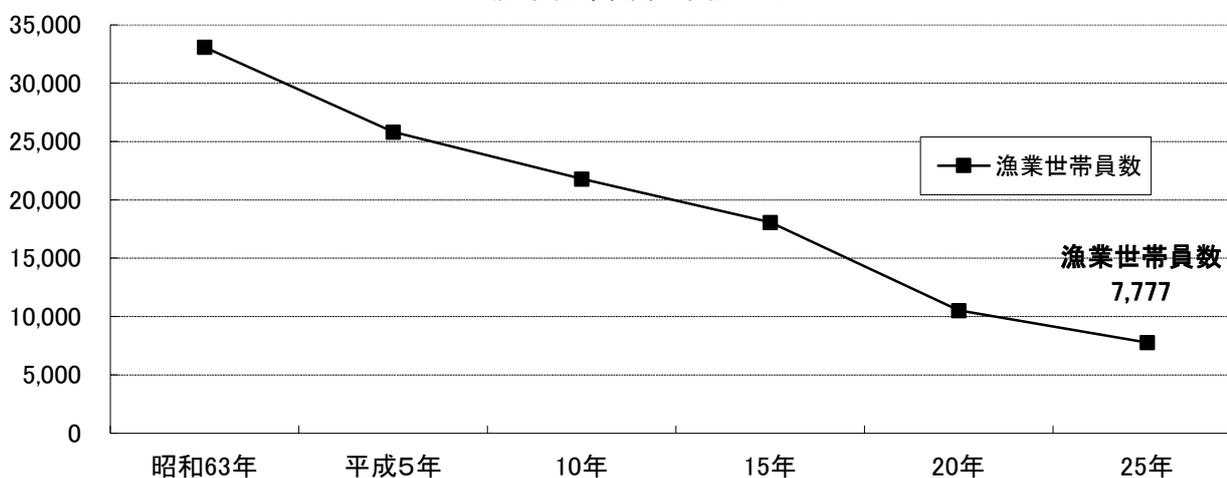
区分	計	15～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳～
千葉県	2,923	67	132	271	447	307	1,699
全国	123,685	4,488	8,292	13,723	21,355	14,536	61,291

（資料：2018年漁業センサス）

イ 漁業世帯員（平成25年までの調査項目）

平成25年までの漁業世帯員数は、下図表のとおりとなっている。

漁業世帯員数(単位：人)



年齢別世帯員数（千葉県）

（単位：人）

区分	昭和63年	平成5年	10年	15年	20年	25年
漁業世帯員数	33,092	25,806	21,786	18,084	10,520	7,777
14歳以下	4,921	3,361	2,526	1,882	859	519
15～24歳	4,244	2,725	1,954	1,559	9,661	7,258
25～39歳	5,645	4,203	3,470	2,597		
40～59歳	11,157	8,222	6,159	4,851		
60歳以上	7,125	7,295	7,677	7,195		

（資料：漁業センサス）

（注）標本調査による推計値のため、合計と内訳が一致しない場合がある。

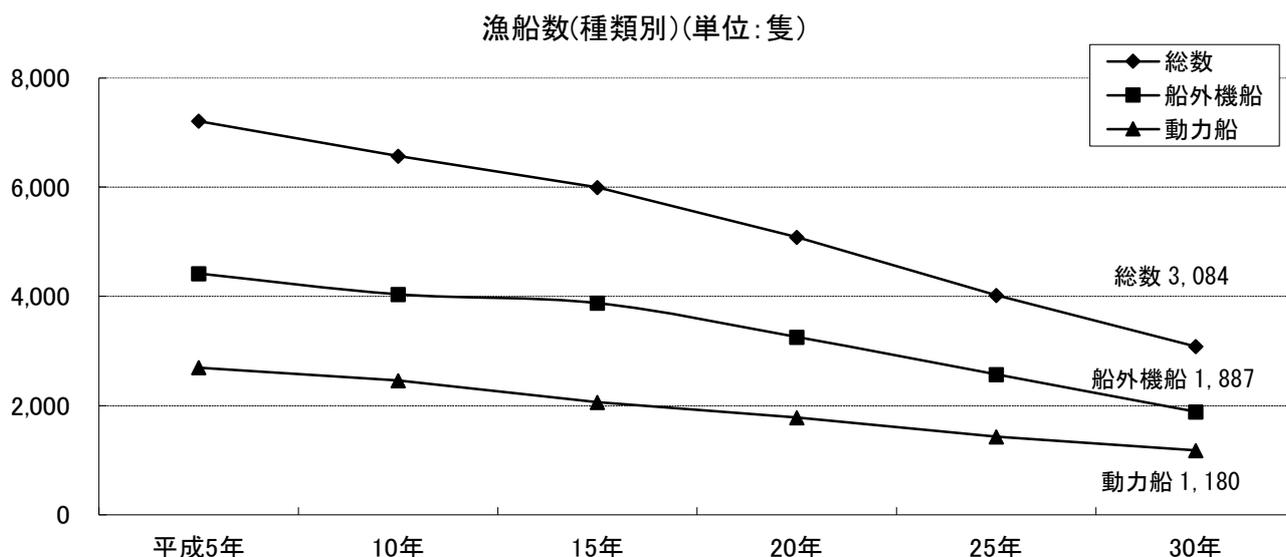
(6) 漁船数（漁船数は平成 25 年度比 23.3%の減少）

ア 平成 30 年の海面漁業経営体が、過去 1 年間に使用し、保有している漁船の隻数は 3,084 隻で、5 年間で 935 隻（▲23.3%）減少した。

イ 漁船種類別にみると、無動力船は 17 隻（漁船隻数に占める割合 0.6%）、船外機船は 1,887 隻（同 61.2%）、動力船が 1,180 隻（同 38.3%）となっている。

このうち、動力船についてトン数規模別にみると、3～5 トンが 444 隻（動力船に占める割合 37.6%）で最も多く、次いで 5～10 トンが 337 隻（同 28.6%）、1～3 トンが 198 隻（同 16.8%）、10～20 トンが 141 隻（同 11.9%）の順となっている。

ウ 漁船数の減少については、漁業経営体の減少等が影響している。



漁船数（種類別）（千葉県）

（単位：隻）

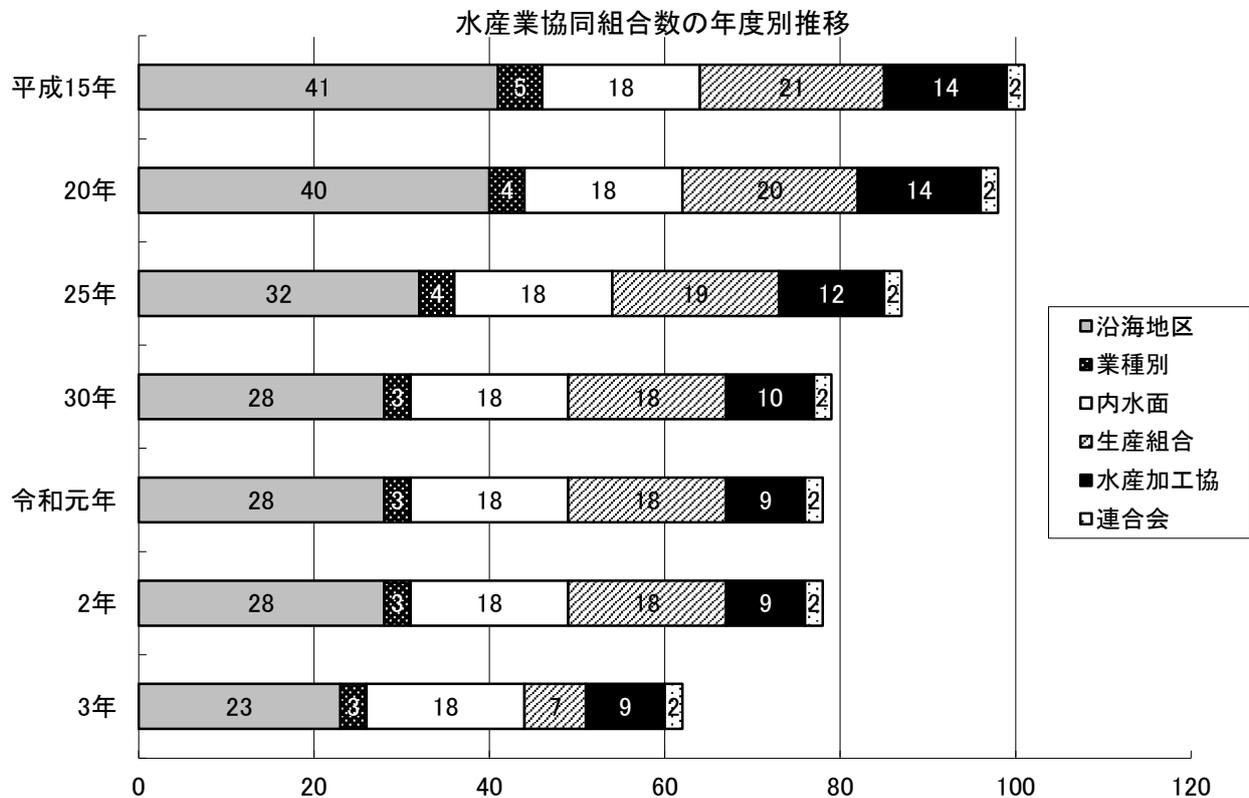
区分	平成 5 年	10 年	15 年	20 年	25 年	30 年
総計	7,210	6,568	5,995	5,084	4,019	3,084
無動力船	93	68	56	46	15	17
船外機船	4,419	4,038	3,879	3,257	2,571	1,887
動力船	2,698	2,462	2,060	1,781	1,433	1,180
1 t 未満	142	102	80	120	55	45
1～3 t	713	622	489	347	259	198
3～5 t	1,136	1,045	876	722	581	444
5～10 t	456	453	428	417	361	337
10～20 t	190	195	154	156	158	141
20～30 t	—	—	—	—	—	—
30～50 t	10	5	2	1	1	1
50～100 t	27	24	18	8	10	5
100～200 t	17	10	8	7	5	5
200 t 以上	7	6	5	3	3	4

（資料：漁業センサス）

(7) 水産業協同組合

ア 水産業協同組合の概要（H15年度比組合数約39%減）

令和3年度末現在における本県の水産業協同組合数は、沿海地区漁協23組合、業種別漁協3組合、内水面漁協18組合、生産組合7組合、水産加工協9組合と連合会2団体を合わせて62組合であり、合併等により組合数は減少傾向にある。



組合数の年度別推移（千葉県）

項目	年							
	平成15年	20年	25年	30年	令和元年	2年	3年	
沿海地区	41	40	32	28	28	28	23	
業種別	5	4	4	3	3	3	3	
内水面	18	18	18	18	18	18	18	
生産組合	21	20	19	18	18	18	7	
水産加工協	14	14	12	10	9	9	9	
連合会	2	2	2	2	2	2	2	
計	101	98	87	79	78	78	62	

(資料：水産業協同組合要覧)

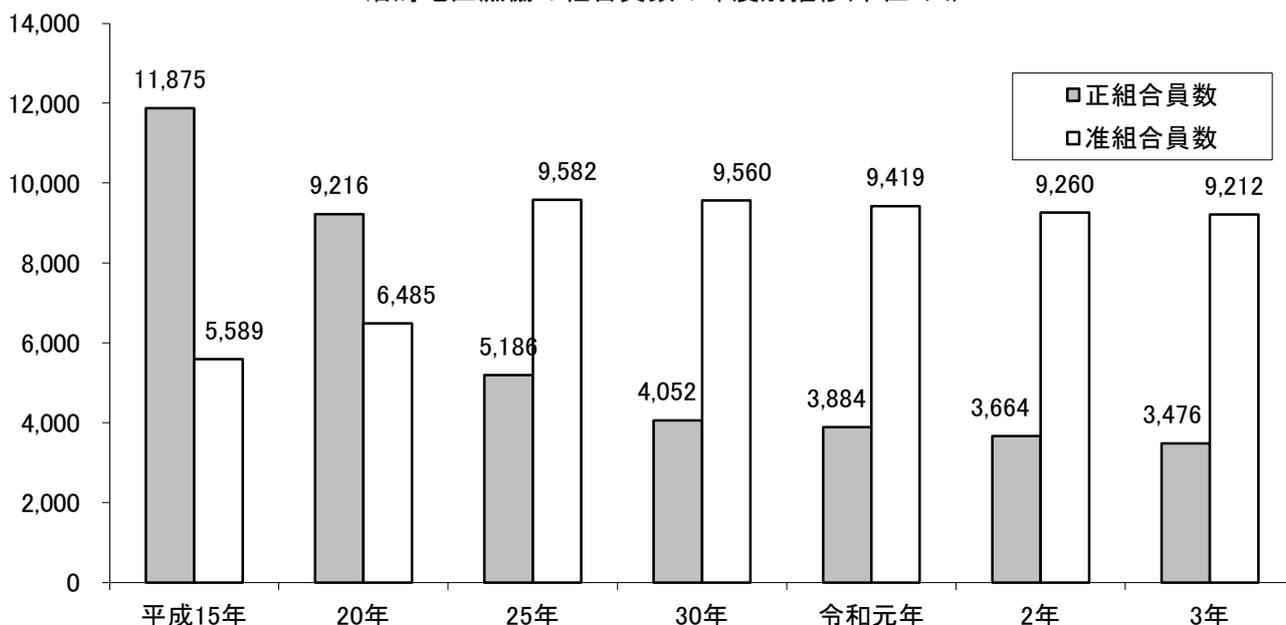
(注) 連合会は、表記の外に農林水産大臣認可の連合会が2団体ある。

### イ 組合員（H15年度比組合員数約27%減、正組合員数の比率低下）

沿海地区漁協に所属する令和3年度の組合員総数は、12,688人（正組合員3,476人、准組合員9,212人）となっており、高齢化や漁獲不振に伴う経営体の減少等により、平成15年度の17,464人から4,776人（約27%）減少している。

また、組合員資格審査の適正化等により、正組合員数の比率は大きく変化している。（H15年度約68%、H20年度約59%、H25年度約35%、H30年度約30%、R元年度約29%、R2年度約28%、R3年度約27%）

沿海地区漁協の組合員数の年度別推移(単位:人)



(単位:人)

項目		年	平成15年	20年	25年	30年	令和元年	2年	3年
		正組合員	漁業者	9,621	7,401	4,535	3,668	3,508	3,289
	漁業従事者	2,198	1,757	610	343	336	332	263	
	漁業生産組合	4	3	2	3	3	3	3	
	漁業を営む法人	52	55	39	38	37	40	41	
	小計	11,875	9,216	5,186	4,052	3,884	3,664	3,476	
准組合員	漁民	地区内	5,245	6,076	8,927	8,954	8,802	8,633	8,584
		地区外	48	60	69	78	83	107	103
	組合員の家族	58	76	62	64	78	83	86	
	漁協施設利用相当者	84	132	386	333	330	317	321	
	漁業を営む法人	10	10	8	7	10	9	9	
	加工業者	143	130	128	122	115	110	108	
	他の漁業	1	1	2	2	1	1	1	
	小計	5,589	6,485	9,582	9,560	9,419	9,260	9,212	
計		17,464	15,701	14,768	13,612	13,303	12,924	12,688	

(8) 沿海地区漁協等（沿海地区1組合平均組合員数551.7人、平均役員数10.6人、平均職員数16.2人）

ア 出資漁協（R3年度）については、沿海地区漁協23組合など単協全体で58組合である。

イ 沿海地区漁協の1組合の平均組合員数は551.7人（正組合員151.1人）となっており、組合員数が平均に満たない漁協が20と全体の87%となっている。

ウ 沿海地区漁協（R3年度末現在）における役員は、理事181人、監事61人であり、うち常勤理事が全体で11人（設置組合は11組合）である。

また、職員数は、全体で373人（1組合平均16.2人）であり、このうち販売事業に従事する職員数は、138.5人（1組合平均6.0人）で最も多く、約37%を占めている。

#### 沿海地区漁業協同組合等の状況（令和4年3月31日現在）

##### ① 組合別設立状況

組合別	沿海地区漁協		業種別漁協		内水面漁協		生産組合		水産加工協		単協計	
	出資	非出資	出資	非出資	出資	非出資	出資	非出資	出資	非出資	出資	非出資
組合数	23		1	2	18		7		9		58	2

##### ② 連合会設立状況

組合別	漁協連合会		水産加工連		内水面漁連		信漁連		連合会計	
	出資	非出資	出資	非出資	出資	非出資	出資	非出資	出資	非出資
組合数	1		1		1		1		4	

（注）漁協連合会と信漁連は農林水産大臣認可の団体である。

##### ③ 規模別正組合員構成（沿海地区漁協）

区分	100人未満	100～199人	200～299人	300～499人	500人以上	計
組合数	12	6	3	1	1	23
構成比（%）	52.2	26.1	13.0	4.3	4.3	100

##### ④ 組織状況（沿海地区漁協）

（単位：人）

区分	組合員数			役員数				職員数			
	正組合員	准組合員	計	理事			監事	参事	会計主任	一般職員	計
				常勤	非常勤	計					
総計	3,476	9,212	12,688	11	170	181	61	13.4	4	355.6	373
一組合平均	151.1	400.5	551.7	0.5	7.4	7.9	2.7	0.6	0.2	15.5	16.2

（資料：水産業協同組合要覧）

(9) 漁港整備

ア 漁港の状況

管理種	1種	2種	3種	特定3種	4種	計
千葉県	4	5	7	1	2	19
市町村	42	7				49
計	46	12	7	1	2	68

※漁港の種類は漁船の利用範囲によって漁港漁場整備法に基づき分類されている。

第1種漁港：利用範囲が地元の水産物を主とするもの。

第2種漁港：利用範囲が第1種漁港よりも広く第3種漁港に属さないもの。

第3種漁港：利用範囲が全国的なもの。

特定第3種漁港：第3種漁港のうち水産物の振興上特に重要な漁港で政令に定めるもの。

第4種漁港：離島その他辺地にあって漁場の開発又は漁船の避難上特に必要なもの。

イ 主な漁港整備事業概要

(単位：千円)

事業名	漁港・地区名	事業主体	計画事業費	年度別実績事業費				令和4年度迄	
				令和元年度	2年度	3年度	4年度	事業費	進捗率(%)
水産流通基盤整備(旧広域漁港整備)	銚子	県(銚子)	26,000,000	115,020	完了			19,176,920	74%
	銚子	県(銚子)	19,600,000	159,529	2,159,683	1,453,170	1,893,274	7,191,747	37%
	片貝	県(九十九里)	5,958,000	48,600	51,572	56,511	9,090	4,604,184	77%
	乙浜	県(南房総)	1,858,000	完了				1,852,553	100%
	勝浦	県(勝浦)	1,271,000	214,322	341,756	151,235	38,563	1,595,905	126%
	天津	県(鴨川)	523,000	完了				520,659	100%
	鴨川	県(鴨川)	1,311,000	完了				1,310,852	100%
	外川	県(銚子)	1,064,000	完了				1,064,363	100%
	富津	県(富津)	3,756,000	179,647	200,360	186,925	216,742	283,765	105%
	水産流通計			717,118	2,753,371	1,847,841	2,157,669	41,253,236	67%
水産生産基盤整備(旧広域漁港整備)	小湊	県(鴨川)	1,130,000	完了				1,085,526	96%
	市川	市川市	1,584,800	213,800	664,280	611,600	0	2,034,680	128%
	水産生産計			213,800	664,280	611,600	0	3,120,206	115%
水産物供給基盤機能保全	銚子・九十九里地区	県(銚子他)	5,485,000	705,796	1,131,220	998,201	585,655	6,777,126	124%
	外房内房地区	県(富津他)	5,585,000	312,419	383,540	300,747	365,881	3,190,042	57%
	船形	県(館山)	160,000	完了				179,520	112%
	片貝	県(九十九里)	200,000	1,976	完了			194,250	97%
漁港施設機能強化	大原	県(いすみ)	55,000	完了				55,000	100%
	鴨川	県(鴨川)	207,000	4,503,878	1,040,668	1,597,481	1,037,768	10,865,722	227%
	機能保全、機能強化計			1,040,668	1,597,481	1,037,768	1,351,411	10,865,722	93%
	飯岡	県(旭)	1,800,000	完了				1,487,109	83%
農山漁村地域整備交付金(地域水産物供給基盤整備)	勝山	県(鋸南)	830,000	43,782	96,319	83,437	93,991	699,122	84%
	小糸川	県(富津)	584,000	完了				583,502	100%
	保田	鋸南町	803,000	休止				705,280	88%
	農山交(地域)計			43,782	96,319	83,437	93,991	3,475,013	87%
合計			2,015,368	5,111,451	3,877,394	3,289,428	58,714,177	74%	

## 流通拠点漁港における漁港・流通機能の強化の取組

銚子漁港や勝浦漁港などの流通拠点漁港においては、産地の価格形成力を強化するため、大型漁船に対応した岸壁等の整備、高度衛生管理型の産地市場や製氷貯氷施設等の一体的な整備を進めています。

銚子漁港では、平成 26 年度にマグロやカジキを取り扱う第 1 市場荷さばき施設、平成 29 年度に製氷貯氷施設の整備を行ったところであり、現在は陸揚げ岸壁や防波堤等の整備のほか、令和 6 年度の完成に向けてヒラメやキンメダイ等を取り扱う第 3 市場荷さばき施設を高度衛生管理型として整備しています。

また、勝浦漁港では、平成 22 年度に冷凍冷蔵施設、平成 24 年度に製氷貯氷施設のほか令和 2 年度までに岸壁等漁港施設の整備を行い、現在は令和 5 年度の完成に向けて市場荷さばき施設を高度衛生管理型として整備しています。

県では、これらの取組と併せて、地域の生産・流通・販売の関係者が連携した鮮度向上の取組や旬の産地情報の発信を支援するなど、ハード、ソフトの両面から産地の価格形成力の強化を推進しています。



銚子漁港第 3 市場荷さばき施設完成イメージ